

# 四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

**日本精線株式会社**

E01280

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新貝 元
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6222）5431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長澤 修一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6222）5432
【事務連絡者氏名】	経理部長 長澤 修一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 （東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）東京支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため 縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	19,941	17,203	38,760
経常利益	(百万円)	2,222	794	3,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,553	558	2,635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,581	527	2,747
純資産額	(百万円)	29,731	30,873	30,467
総資産額	(百万円)	42,464	42,042	42,227
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	253.28	91.10	429.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.46	72.54	71.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,002	1,488	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,972	△1,107	△3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△546	△519	△1,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	11,518	11,372	11,233

回次		第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	103.07	44.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実及びグループ経営の強化を図るため、前連結会計年度において非連結子会社であった大同不銹鋼（大連）有限公司、韓国ナスロン株式会社及び日精テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。報告セグメントについては、日精テクノ株式会社は「日本」、大同不銹鋼（大連）有限公司及び韓国ナスロン株式会社は「中国・韓国」に含めております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月の消費増税を控え、内需を中心とした個人消費は底堅く推移しましたが、第3四半期以降、増税による鈍化が懸念される状況となっています。企業活動としましては、堅調だった非製造業が陰りを見せ始めており、製造業は依然として在庫の高止まりや輸出の不振などにより、力強さを欠く展開が続いています。また世界経済については、米中貿易摩擦をめぐる中国経済の減速と米国・欧州経済の停滞、更には中東情勢の緊迫化など、景気の先行き不透明感が強い状況となっています。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界は、前期後半から続く需要の減退で、業界出荷数量は前年同期比減少となりました。LMEニッケル価格については、インドネシアでニッケル鉱石の禁輸を前倒しするといった見方が広がり、9月にはポンド当たり8ドル超まで急騰するという局面が見られました。

このような状況の中、当社グループでは連結経常利益55億円、連結ROA及び同ROA10%以上などを経営目標とする『第14次中期計画（NSR20）』（最終年度2021年3月期）の達成に向け、収益の向上に取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門は、顧客の需要減や在庫調整などにより販売数量は前年同期に比べ減少し、売上高は減収となりました。また金属繊維部門は、超精密ガスフィルター（ナスクリン）が半導体製造装置・機器メーカーの設備投資の延期及び在庫調整などで大幅減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億3百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

損益につきましては、ステンレス鋼線全般、超精密ガスフィルター（ナスクリン）の販売が振るわず、営業利益は7億60百万円（前年同期比65.2%減）、経常利益は7億94百万円（同64.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億58百万円（同64.0%減）となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①ステンレス鋼線

スマホなどIT関連をはじめとする高機能・独自製品が需要減と在庫調整などにより低迷、またステンレス鋼線市場全体の需要動向も減少傾向が続いており、減産を余儀なくされました。販売数量は前年同期に比べ減少し、売上高は146億34百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### ②金属繊維

ナスロンフィルターはポリエステルフィルム用途がわずかに増収となったものの、化合繊維や高機能樹脂用途などが低調であり減収となりました。また超精密ガスフィルター（ナスクリン）は、半導体製造装置・機器メーカーの設備投資の中止・延期に加え、第2四半期には終了すると予測した在庫調整が進まず、大幅な減収となりました。その結果、金属繊維部門の売上高は25億68百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

①日本

主力のステンレス鋼線は全般的に販売数量が減少し、売上高は前年同期比減収となりました。金属繊維につきましても、ナスロンフィルターは販売数量の減少、超精密ガスフィルター(ナスクリン)も大幅に減少し減収となりました。

これらの結果、売上高は156億37百万円(前年同期比16.2%減)となりました。損益につきましてはステンレス鋼線全般、超精密ガスフィルター(ナスクリン)の販売が振るわず、セグメント利益は6億22百万円(同70.3%減)となりました。

②タイ

ステンレス鋼線の販売数量は減少し、売上高は21億73百万円(同1.1%減)となりましたが、販売内容が良くセグメント利益は1億3百万円(同12.2%増)となりました。

③中国・韓国

中国国内向けの販売が好調に推移したことに加え、非連結子会社を連結の範囲に加えたことなどにより、売上高は5億75百万円(同112.9%増)、セグメント利益は73百万円(同244.1%増)となりました。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、420億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少しました。流動資産は260億33百万円となり、2億14百万円減少しました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少(4億82百万円)などです。固定資産は160億9百万円となり、29百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、111億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減少しました。流動負債は66億79百万円となり、6億91百万円減少しました。主な要因は未払法人税等の減少(1億98百万円)などです。固定負債は44億89百万円となり、1億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、308億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億89百万円と合わせて、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し、113億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億85百万円増加し14億88百万円の収入となりました。これは、主に法人税等の支払額の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億65百万円支出が減少し11億7百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ27百万円支出が減少し5億19百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額の減少によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,492,293	6,492,293	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,492,293	6,492,293	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	6,492,293	—	5,000	—	5,446

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,620	42.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	394	6.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	217	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	125	2.05
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市北河原一丁目1番1号	106	1.74
前尾 和男	和歌山県紀の川市	99	1.62
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	69	1.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	67	1.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	67	1.10
A S A D A株式会社	東京都墨田区押上二丁目14番1号	60	0.98
計	—	3,828	62.42

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 394千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 125千株



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,116,900	61,169	—
単元未満株式	普通株式 16,893	—	—
発行済株式総数	6,492,293	—	—
総株主の議決権	—	61,169	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	358,500	—	358,500	5.52
計	—	358,500	—	358,500	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,338	11,508
受取手形及び売掛金	7,968	7,486
商品及び製品	2,274	2,268
仕掛品	3,099	3,079
原材料及び貯蔵品	1,441	1,519
その他	125	170
流動資産合計	26,247	26,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,595	4,592
機械装置及び運搬具（純額）	6,004	5,954
土地	1,595	1,628
リース資産（純額）	12	10
建設仮勘定	404	808
その他（純額）	566	579
有形固定資産合計	13,178	13,575
無形固定資産	362	333
投資その他の資産	2,438	2,100
固定資産合計	15,979	16,009
資産合計	42,227	42,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,651	4,486
短期借入金	563	409
未払法人税等	492	294
賞与引当金	663	683
役員賞与引当金	29	-
その他	970	804
流動負債合計	7,370	6,679
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	40
退職給付に係る負債	4,321	4,427
その他	22	21
固定負債合計	4,388	4,489
負債合計	11,759	11,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	20,663	20,954
自己株式	△847	△847
株主資本合計	30,259	30,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	21
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	169	123
退職給付に係る調整累計額	△245	△196
その他の包括利益累計額合計	△49	△51
非支配株主持分	257	376
純資産合計	30,467	30,873
負債純資産合計	42,227	42,042

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,941	17,203
売上原価	16,103	14,797
売上総利益	3,837	2,405
販売費及び一般管理費	※ 1,653	※ 1,644
営業利益	2,184	760
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	7	6
仕入割引	10	8
受取補償金	7	18
為替差益	39	19
その他	6	6
営業外収益合計	74	65
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	10	8
支払補償費	2	12
固定資産除却損	16	4
その他	2	2
営業外費用合計	36	31
経常利益	2,222	794
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	28	-
特別利益合計	28	0
特別損失		
投資有価証券売却損	27	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前四半期純利益	2,223	794
法人税、住民税及び事業税	726	235
法人税等調整額	△65	△19
法人税等合計	661	216
四半期純利益	1,562	578
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,553	558

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,562	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△5
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△41	△94
退職給付に係る調整額	47	48
その他の包括利益合計	19	△50
四半期包括利益	1,581	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	516
非支配株主に係る四半期包括利益	4	11

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,223	794
減価償却費	618	679
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△29
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△19	-
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	△33	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	16	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△28	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△542	601
前受金の増減額 (△は減少)	32	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	16
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	81
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7	△119
その他	△0	△1
小計	1,854	1,907
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△857	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	1,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△102
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△1,892	△1,076
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△27
投資有価証券の売却による収入	35	-
関係会社株式の売却による収入	34	-
その他	△35	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△1,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	△10
長期借入金の返済による支出	△140	△140
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△428	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,494	△150
現金及び現金同等物の期首残高	13,013	11,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	289
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,518	※ 11,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実及びグループ経営の強化を図るため、大同不銹鋼(大連)有限公司、韓国ナスロン株式会社及び日精テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	348百万円	370百万円
賞与引当金繰入額	160	153
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
退職給付費用	49	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,686百万円	11,508百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168	△135
現金及び現金同等物	11,518	11,372



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	429	70	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	429	70	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	60	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	214	35	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,620	1,074	246	19,941	—	19,941
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	1,123	23	1,177	△1,177	—
計	18,650	2,198	270	21,119	△1,177	19,941
セグメント利益	2,094	91	21	2,208	△23	2,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,577	1,152	472	17,203	—	17,203
セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	1,020	103	1,184	△1,184	—
計	15,637	2,173	575	18,387	△1,184	17,203
セグメント利益	622	103	73	800	△39	760

(注) 1. セグメント利益の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において非連結子会社であった韓国現地法人の韓国ナスロン株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「中国」から「中国・韓国」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で表示しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	253円28銭	91円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,553	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,553	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,133	6,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………214百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日本精線株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武藤 元洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新貝 元
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 (東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 東京支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため 縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新貝元は、当社の第90期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。